

集団間接触理論に基づいた異文化間協働学習が  
もたらす教育的効果と自己変容の過程  
—異文化間能力を育む協働学習のデザイン構築に向けて—

西岡 麻衣子

要 約

近年、日本の大学はグローバル人材育成の理念のもと、異文化間能力の涵養を目指した留学生と日本人学生の交流・協働学習を積極的に推進している。しかし、これらの取り組みは留学生数の増加が見られ始めた 1990 年代以降と日が浅く、実践先行の傾向にあり、理論面や教授法の開発が立ち遅れているとの問題を抱えている。本研究はその解決のために、弁証法と実用主義をパラダイムとする混合研究法（Creswell & Plano Clark, 2007）を用いて、集団間接触の理論に基づいた協働学習がもたらす教育的効果と自己変容を探り、異文化間能力を育む協働学習のデザイン構築に向けた教育的示唆の提示を試みたものである。

本研究の掲げた目的は以下のとおりである。

第1目的：留学生と日本人学生がともに学ぶ国際共修科目を対象として、集団間接触の先行理論に基づき異文化間協働学習を実施し、参加者全体の変容傾向から教育的効果を検討する。（量的研究）

第2目的：集団間接触の先行理論に基づく異文化間協働学習において、何が起こり、留学生と日本人学生がどのような相互作用を経験しながら、意味づけを行っているのかについて、参加者個々人の内的視点から探り、自己変容過程の様相を解明する。（質的研究）

第3目的：第1目的と第2目的により得られた成果をまとめ、異文化間能力を育む協働学習のデザイン構築に向けた教育的示唆を提示する。

第1目的により異文化間協働学習を客観的かつ外側から眺め、全体的な指針を得るとともに、第2目的により異文化間協働学習を主観的かつ内側から眺め、具体的かつ個別的なファシリテートの指針を得て、第3目的の異文化間能力を育む学習デザインに向けた示唆

の提示を試みることにした。

本論文は4つの部と10の章から構成される。まず、第I部の導入部において、研究の背景と研究目的を述べたのち（第1章）、文献レビューを行い（第2章）、それらを踏まえて、各研究目的の具体的な研究課題となるリサーチ・クエスチョンと研究のコンテキストを示した（第3章）。そして、第II部において第1目的を達成すべく実施された量的研究（第4章～第6章）、第III部において第2目的を達成すべく実施された質的研究（第7章・第8章）を記述し、第IV部において各研究をまとめ（第9章）、異文化間協働学習の効果を最大限に高める教育的示唆の提案を試みた（第10章）。

各章の概要としては、第1章の序章では、大学の国際化の流れから、留学生の受け入れが強化されキャンパスの多様化が実現し、留学生と日本人学生との交流・協働学習が数多く取り込まれるようになった本研究の背景を述べている。そして、現況の教育実践とそれにもなう研究が抱える問題点を指摘し、その解決には混合研究法が有効であることを論じている。具体的には、集団間接触の先行理論を踏まえた協働学習の教育的効果の検討（実証的アプローチによる量的研究）や、協働学習において何が起きているのか、参加者の変容過程の様相の解明（解釈的アプローチによる質的研究）など、弁証的な視点と方法による研究の蓄積の必要性を論じ、先に述べた本研究の3つの目的を提示している。

第2章の研究テーマに関する文献レビューでは、まず、留学生と日本人学生の協働学習の理論的枠組みとして考えられる接触仮説（Allport, 1954; Brown, 1995; Cook, 1985）、およびその発展理論であるカテゴリー化変容モデル（Brewer & Miller, 1984; Gaertner, Dovidio, Anastasio, Bachman, & Rust, 1993; Hewstone & Brown, 1986）、不安の減少（Gudykunst, 1991; Pettigrew & Tropp, 2006; Stephan & Stephan, 1985）といった一連の集団間接触理論（偏見低減のための理論）を概観している。次に、分析の主な観点となる異文化間能力について海外と国内の先行研究を整理し、異文化間能力が知識（認知面）・技能（行動面）・態度（情緒面）の3領域からなることを示し、また、「偏見につながる心理」（不安・不確実性・接近回避・自民族中心主義）についても言及している。さらに、これまでなされてきた日本の大学における協働学習の実践と研究を概観し、最後に、文献レビューで示された点をまとめている。そこでは、当該分野の研究は実践報告のかたちが多く、数少ない先行研究から接触仮説の有効性は示唆されているものの、その数はわずかなため、多様な実践の場での蓄積が必要であり、さらに、接触仮説の発展理論まで含めた検討や変容過程の全体像を解明した研究は見当たらないことから、それらの研究が求められるとの見解に至っている。

第3章では、以上の第1章と第2章から導かれた研究課題（RQ）、本論文の構成、研究のコンテキストが記述されている。具体的には、まず、本研究の第1目的である集団間接触理論に基づく異文化間協働学習の教育的効果の検討を、異文化間能力の変容から見る第1研究と、偏見につながる心理の変容から見る第2研究を行うことを示し、効果の有無や留学生と日本人学生の影響の異なりを問うRQをあげている。また、第2目的の異文化間協働学習における自己変容過程の様相を解明する第3研究を行うことを示し、留学生と日本人学生の各変容過程の包括モデルを作成し共通性と多様性を探るとともに、さらに両モデルを比較した際の共通性と独自性を問うRQをあげている。そして、以上の研究をまとめ、教育的示唆を得るといふ第3目的を達成することを示している。第3章では、さらに、研究フィールドとなった国際共修コースについて紹介し、一連の集団間接触理論、なかでも接触仮説の最適条件である「共通目標による協同作業」と、それを説明する再カテゴリー化モデルの「共通内集団アイデンティティモデル」（Gaertner et al., 1993）を特に意識して、コースデザインを行ったことを述べている。具体的には、留学生と日本人学生の混成チームが地球市民として、協働プロジェクトに取り組むグループ活動を主軸としたことを報告し、さらに、コーススケジュールや協働プロジェクトのテーマなどを示したのち、調査における倫理的配慮についても言及している。

第4章では、集団間接触理論に基づいた異文化間協働学習の教育的効果を異文化間能力の観点から検討した第1研究を記述している。主な調査方法はコース前後で行った質問紙調査であり、対象者133名（留学生65名、日本人学生68名）に対して実施され、因子分析を行ったのち、測定時期×参加者群の2元配置分散分析により変容を探っている。結果として、当該コースが参加者の異文化間能力を促すことがわかり、特に、日本人学生と留学生の双方の認知面（第1因子の異文化に対する認識）が大きく向上したこと、行動面（第3因子の異文化での能動的行動）も、留学生は中程度に、日本人学生は大きな変容が認められたこと、態度面（第2因子の異文化への受容的態度）も、双方とも変容は小程度だが、一様に向上したことを報告している。考察では、協働プロジェクトワークをとおして参加者が文化やコミュニケーションに向き合い、カテゴリー認知を複雑化させ、相互に文化的影響を与え合いながら、価値観やコミュニケーションスタイルを多様化し、異文化間能力を向上させた推察が論じられている。

第5章では、「偏見につながる心理」（不安・不確実性・接近回避・自民族中心主義）を分析の観点として教育的効果の検討をより直接的に試みた第2研究について記述している。

主な調査方法は質問紙調査であり、43名（留学生22名、日本人学生21名）に対し、コース前後で実施され、測定時期×参加者群の2元配置分散分析により変容を探っている。結果として、当該コースが参加者の偏見につながる心理の変容を促すことがわかり、特に、留学生は4つの概念すべてにおいて、また、日本人学生は「自民族中心主義」を除く3つの概念において低下の効果が認められたことを報告している。考察では、当該コースの密度の高い接触による豊富な情報の獲得や、協働による親密な関係性の形成からの「We意識」の獲得などが、複合的にカテゴリー化の変容を実現し、不確実性からくる不安や、接近回避の行動心理を低下させ、参加者の偏見につながる心理に肯定的な変容をもたらした推察が論じられている。

第6章では、第1目的を達成すべく行われた第1研究と第2研究をまとめ、第II部の量的研究の結論を導いている。具体的には、接触仮説とその発展理論を踏まえた協働学習の効果の検討を、「異文化間能力」と「偏見につながる心理」の2つの観点から行い、集団間接触理論の協働学習への応用の可能性を探った結果、参加者の異文化間能力の発展と偏見につながる心理に有効に作用したとの示唆がまとめられている。これより、理論的枠組みとして、間接的および直接的に一連の集団間接触理論が支持され、協働学習をデザインするには、接触仮説の最適条件、その発展理論である共通内集団アイデンティティモデルをはじめとしたカテゴリー化変容モデル、不安の減少を念頭に組み立てることが、教育的効果を高める一つの指針となろうとの結論が述べられている。

第7章では、集団間接触理論に基づく協働学習における変容過程の様相を探る第2目的を達成すべく行われた第3研究の質的研究について述べている。調査協力者8名（日本人学生4名、留学生4名）に半構造化インタビューを実施し、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（木下, 2003, 2007）を用いて、日本人学生と留学生、それぞれの自己変容過程のモデルの生成を試みている。結果として、各自己変容過程が主要コアカテゴリー【C.異文化接触による心の動きと変容に向かう行動】を中心に浮き彫りになり、異文化間協働学習における自己変容過程の全体像が示されたことを報告している。各生成モデルは全体的な変容プロセスの共通性だけでなく、多様性（個々の独自性）も包括され、特にメンバーとの関係性の影響により、独自の多様な学びのプロセスが生じるとわかり、一様かつ多様な学びの様相を示すことができた。さらに、日本人学生と留学生のモデルを比較したところ、参加者全体の共通性（【A.接触到影響を与える個人特性】）を有し、【B.接触前の状況】において多様な心境で協働学習に臨み、【C.接触による心の動きと変容に向かう行

動】を経て、【D.異文化間能力の発展】を遂げ、【E.接触後の状況】でさらなる異文化交流へと向かうこと、そして、【F.変容に寄与しない関係性】と【G.変容を促進する関係性】が一連のプロセスに影響を与えること）が示されている。つまり、コースの参加者は、当初〔自己観に基づく自文化的行動〕に出るが、異文化接触による相互作用からマインドフルネスが活性化され、多くの〔気づき〕を得て〔文化理解を推進〕していく。しかし、同時に〔異文化間コンフリクト〕や〔協働ワークの問題点〕から〔葛藤〕を感じ、まずはデフォルトの適応方略により解決を試みるが、ワークの進行に伴い関係性も発達していき、活発な相互作用による文化的影響の与え合いなどから、新しい方略や〔変容行動への挑戦〕を試みるようになる。そして、自律的なメンバーとして役割を見出し相互扶助に努めるなど〔共通目標に向けた協働のための行動〕を実践していき、内集団意識を高めながら、総合的に【D.異文化間能力の発展】を遂げていくとのプロセスが示されている。また、比較の結果、日本人学生と留学生の変容過程と抽出概念には独自性（自己観・葛藤方略・変容行動・異文化間能力の発展などにおける異なり）が示されたほか、留学生には日本文化関連の〔気づき〕や〔理解〕、〔順応・調整〕も加わり、文化一般と文化特定の能力の相乗効果も示唆されたことを報告している。

第8章では、第2目的を達成すべく実施された以上の第3研究をまとめ、第III部の質的研究の結論を導いている。具体的には、日本人学生と留学生、それぞれの共通性と多様性が包括されたモデル、さらには両モデルの異同（両モデルを比較した際の共通性と独自性）が提示でき、異文化間協働学習における変容過程の様相の解明に近づけたことや、モデルが第1研究と第2研究の教育的効果がもたらす経緯を垣間見せ、集団間接触理論の応用可能性を質的研究からも支持することなどを述べている。つまり、今回、得られた自己変容プロセスは、参加者が相互理解を深め、認知的な複雑性を獲得していくとともに、間主観性を高めながら、ともに現実世界を相互構築していき、共通内集団アイデンティティを形成し、異文化間能力を発展させていったプロセスとも捉えられる。よって結論として、異文化間協働学習の担当者は、自己変容プロセスの共通性・多様性・独自性を踏まえながら、各参加者のプロセスに寄り沿い、それぞれに応じたファシリテートを遂行していく必要があることを主張している（例えば、関係性が一連のプロセスに影響を与えることが示された点から、関係性支援の拡充などがあげられる）。

第9章では、研究ごとに得られた成果を整理し、集団間接触理論の観点から全体的な考察を試みている。具体的には各研究の成果をまとめたのち、接触仮説の最適条件からの考

察、カテゴリー化変容モデルからの考察、不安の減少からの考察がそれぞれなされ、一連の集団間接触理論が異文化間能力の向上にさまざまなかたちで作用し、貢献したことが論じられている。例えば、接触仮説の「共通目標による協同作業」の考察では、協働をとおして、自分たちなりのやり方やスタイルが相互構築され、グループ独自の意味や価値観、また、それに基づくルールや行動規範などがメンバー間で共有されるまでになった様子が示唆されたことから、当該コースの協働学習が再カテゴリー化を実現して新しい文化を創造し、異文化間能力の向上に大きく貢献した推察が述べられている。

最終章の第 10 章では、第 3 目的の異文化間能力を育む協働学習のデザイン構築に向けた教育的示唆を提示し、冒頭で述べた異文化間協働学習が実践先行にあり、理論面が立ち遅れている現況の問題に対し一提案するとこの本研究の最終目的を果たしている。そして、本研究の限界と今後の課題を述べ、最後に成果と貢献をまとめている。具体的には、まず、異文化間協働学習を行う際の提案として、以下の 2 点を示している。

提案 1：接触仮説の最適条件、カテゴリー化変容モデル、不安の減少といった一連の集団間接触理論を念頭にコースデザインを行うことを提案する。特に、共通内集団アイデンティティモデルを念頭に、内集団意識が高められるような協働グループ活動を中心に据えて、全体のコース内容を組み立てることが望ましい。これにより、各研究で示されたように、変容を支える関係性の形成、複合的なカテゴリー化の変容、マインドフルネスの活性化が実現して全体的な教育的効果が高まり、参加者の異文化間能力の向上が大いに期待できるだろう。

提案 2：日本人学生と留学生のそれぞれの自己変容過程の包括モデルの共通性と多様性、さらに日本人学生と留学生の包括モデルを比較した際の共通性と独自性を理解し、それらの点を踏まえながら、各参加者のプロセスに寄り添い、ファシリテートを行うことを提案する。これにより、一人一人の参加者が変容過程のどのあたりにいるのかを見極めることが可能となり、各自の学びに寄り添いつつ、適切なスキュアフォールディング（足場掛け）を行うことが可能となるだろう。

そして、上記の提案を踏まえ、協働学習をデザインする際の全体的な指針と具体的な指針も示されている。もちろん、今回の研究で得られた結果が、異文化間能力を意識化さ

せる明示的指導の結果によるものであった点、量的研究において教育現場の制約から統制群がなかった点、質的研究においてはフィールドワークを工夫し、相互作用の現象理解により深く迫る必要がある点など、研究の限界点や課題もあり、それらの点も言及している。しかしながら、異文化間協働学習の理論面を開拓した成果や、異文化間協働学習における自己変容過程の全体像を提示した成果が得られ、理論と実践をつなぐ異文化間協働学習の実証研究の蓄積、異文化間接触および異文化コミュニケーションの基礎研究の蓄積へ一定程度の貢献ができたことが述べられている。そして、最後に、本研究の混合研究法により導かれた提案と指針が、当該分野の教授法や学習デザインの開発が立ち遅れている現況の問題への解決に近づく一歩となり、留学生と日本人学生がともに学ぶ共修の教育現場へ役立つ貢献ができていることを願いながら、稿を閉じている。